

市町名	多賀町	市町コード	254436	市町類型	II-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
22年	7,761人	-		(H27.10.1現在)	
27年	7,355人	-	135.77km ²		54人
増加率	▲5.2%	特定地域等の状況			
住民登録	28.1.1	7,683人	中部圏都市開発区域、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村		
	27.1.1	7,713人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	17年国調	223人	1,542人	2,191人	
	22年国調	5.6%	38.8%	55.1%	
就業人口	17年国調	163人	1,332人	1,965人	
	22年国調	4.7%	38.1%	56.3%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩金額	実質単年度 収支
平成27年度	4,727,270	4,429,380	297,890	62,878	235,012	▲24,936	2,534	14,000	-	▲8,402
平成26年度	4,994,854	4,691,713	303,141	43,193	259,948	60,959	1,105	-	-	62,064
平成25年度	5,182,814	4,900,779	282,035	83,046	198,989	59,169	49,778	-	-	108,947
平成24年度	4,821,150	4,643,088	178,062	38,242	139,820	▲95,285	1,468	123,353	-	29,536

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			25. 26. 27単年度		3カ年平均	
平成27年度	-	-	2.0	4.6	5.6	4.0
平成26年度	-	-	-	-	-	3.6

3. 資産老朽化比率(%)

時点	全体財務書類	一般会計等 財務書類
H28.3.31	40.8	46.2

4. 決算分析指数等(平成27年度)

(千円・%)

標準財政規模	2,982,445	実質収支比率	7.9
うち臨時財政対策債 発行可能額	221,405	経常収支比率	84.1
基準財政収入額	1,595,465	減収補填債特例分・臨財債を経 常一般財源から除いた率	90.7
基準財政需要額	2,286,357		
財政力指数	0.684		
積立財政調整基金	876,596		
金現減債基金	205,575	積立金現在高比率	82.4
在高その他特定目的基金	1,375,300	地方債現在高比率	173.2
土地開発基金現在高	583,065		
地方債現在高	5,165,326	債務負担行為額	791,615

7. 市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額	標準税率 超過収入額
市町村税	319,637	17.0	▲4.4	330,692	-
個人分	282,488	15.1	▲24.9	318,152	29,342
法人分	37,149	2.0	▲1.1	12,540	-
固定資産税	1,203,388	64.1	8.0	1,192,209	-
交付金	715	0.0	0.0	716	-
軽自動車税	22,589	1.2	0.9	22,471	-
鉱産税	1,515	0.1	30.2	1,164	-
たばこ税	46,280	2.5	▲2.1	43,419	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	1,876,612	100.0	-	1,908,823	29,342
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	1,876,612	100.0	-	1,908,823	29,342
徴収率	99.6%	固定資産税	99.8%	合計	99.7%
市町村税	34.4%	滞線分	14.6%	滞線分	23.1%
計	99.1%	計	99.4%	計	99.3%

5. 人件費の状況(平成28年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	28年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	18.4.1	718	一般職員	91	27,240	299	42.3
副市町長	18.4.1	617	教育公務員	5	1,786	357	46.1
			消防職員	-	-	-	-
教育長	18.4.1	573	技能労務職員	5	1,042	208	36.3
議長	18.4.1	292	臨時職員	-	-	-	-
副議長	18.4.1	214	合計	101	30,068	298	40.1
議員	18.4.1	185					

6. 公営事業の状況(平成27年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	1,001,601	歳入	-	歳入	93,415	歳入	750,066	上水道	4,759	44,186	4
うち普通会計からの 繰入金	70,442	うち普通会計からの 繰入金	-	うち普通会計からの 繰入金	28,705	うち普通会計からの 繰入金	112,071	病院	-	-	-
歳出	999,996	歳出	-	歳出	91,357	歳出	735,628	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	647,863	うち 医業費	-	うち 広域連合納付金	85,496	うち 保険給付費	680,379	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	1,605	うち 施設整備費	-	職員数	1	収支	14,438	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	1,112	収支	-	被保険者数	1,313	職員数	6	公共 下水道	56,619	128,300	2
被保険者数	1,933	職員数	-					集落排水	3,806	44,272	1
1世帯当り 保険税等調定額	145,233							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	83,548							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	517,329							駐車場	-	-	-
職員数	2							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 26 年度			平成 27 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	1,896,182	38.0	2.8	1,876,612	39.7	▲1.0	1,876,612	1,876,612		
地 方 譲 与 税	40,588	0.8	▲4.4	42,395	0.9	4.5	42,395	42,395		
利 子 割 交 付 金	1,766	0.0	▲10.1	1,507	0.0	▲14.7	1,507	1,507		
配 当 割 交 付 金	5,946	0.1	82.7	4,736	0.1	▲20.3	4,736	4,736		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,789	0.1	▲34.9	5,141	0.1	35.7	5,141	5,141		
地 方 消 費 税 交 付 金	91,392	1.8	17.6	152,601	3.2	67.0	152,601	152,601		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,242	0.1	▲58.9	11,360	0.2	82.0	11,360	11,360		
地 方 特 例 交 付 金 等	5,114	0.1	1.9	5,154	0.1	0.8	5,154	5,154		
地 方 交 付 税	910,727	18.2	3.5	876,949	18.6	▲3.7	876,949	690,892		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,210	0.0	▲11.3	1,274	0.0	5.3	1,274	1,274		
小 計	2,962,956	59.3	3.0	2,977,729	63.0	0.5	2,977,729	2,791,672		
分 担 金 ・ 負 担 金	11,182	0.2	▲24.7	10,268	0.2	▲8.2	-	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	67,948	1.4	▲0.4	69,787	1.5	2.7	2,127	2,127		
国 庫 支 出 金	411,566	8.2	▲51.1	304,361	6.4	▲26.0	31,209	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	399,018	8.0	▲1.5	373,595	7.9	▲6.4	17,801	-		
財 産 収 入	6,608	0.1	16.3	6,077	0.1	▲8.0	2,183	1,012		
寄 附 金	13,208	0.3	579.1	16,052	0.3	21.5	-	-		
繰 入 金	189,126	3.8	554.1	107,350	2.3	▲43.2	16,000	-		
繰 越 金	282,035	5.6	58.4	303,141	6.4	7.5	264,686	-		
諸 収 入	104,460	2.1	1.8	114,210	2.4	9.3	22,315	943		
地 方 債	546,747	10.9	▲17.0	444,700	9.4	▲18.7	221,400	-		
うち 減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち 臨時財政対策債	241,047	4.8	▲8.6	221,400	4.7	▲8.2	221,400	-		
歳入合計 (7)	4,994,854	100.0	▲3.6	4,727,270	100.0	▲5.4	3,555,450	(8) 2,795,754		
人 件 費 (4)	801,926	17.1	▲0.1	805,712	18.2	0.5	725,645	20.4	721,788	25.8
扶 助 費	366,629	7.8	11.1	346,604	7.8	▲5.5	81,457	2.3	81,457	2.9
公 債 費	426,852	9.1	11.9	430,599	9.7	0.9	430,599	12.1	416,599	14.9
内 元 利 償 還 金	426,852	9.1	12.0	430,599	9.7	0.9	430,599	12.1	416,599	14.9
訳 一 時 借 入 利 子	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	1,595,407	34.0	5.4	1,582,915	35.7	▲0.8	1,237,701	34.8	(9) 1,219,844	43.6
物 件 費	843,207	18.0	10.1	827,191	18.7	▲1.9	663,981	18.7	553,218	19.8
維 持 補 修 費	17,508	0.4	50.7	21,700	0.5	23.9	21,700	0.6	21,700	0.8
補 助 費 等	662,262	14.1	25.5	642,241	14.5	▲3.0	540,071	15.2	404,258	14.5
うち 一部事務組合 に対するもの	170,782	3.6	37.7	136,122	3.1	▲20.3	110,964	3.1	105,002	3.8
(小 計)	1,522,977	32.5	16.7	1,491,132	33.7	▲2.1	1,225,752	34.5	(9) 979,176	35.0
繰 出 金	444,561	9.5	23.1	468,088	10.6	5.3	420,858	11.8	(10) 337,794	12.1
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	560	0.0	▲75.3	561	0.0	0.2	-	-	(9)	-
積 立 金	96,501	2.1	▲69.3	222,516	5.0	130.6	205,419	5.8	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(11)	2,536,814
計 (9)	3,660,006	78.0	4.7	3,765,212	85.0	2.9	3,089,730	86.9	経常余剰額 (8)-(10)	
投 資 的 経 費	1,001,156	21.3	▲28.3	664,168	15.0	▲33.7	167,830	4.7	258,940	
内 補 助 単 独	429,242	9.1	▲58.4	154,074	3.5	▲64.1	20,176	0.6	経常収支比率	84.1%
国直轄・ 県営事業負担金	561,846	12.0	70.4	503,346	11.4	▲10.4	146,306	4.1	事業費支弁に係る 職員の人件費	6,151
同級団体負担金	10,068	0.2	16.7	6,748	0.2	▲33.0	1,348	0.0	普通建設	6,151
受託事業	-	-	皆減	-	-	-	-	-	うち補助	-
災害復旧	30,551	0.7	353.0	-	-	皆減	-	-	うち単独	6,151
失業対策	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失業対策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
費 計 (10)	1,031,707	22.0	▲26.5	664,168	15.0	▲35.6	167,830	4.7	計 (11)	6,151
歳 出 合 計 (9)+(10)	4,691,713	100.0	▲4.3	4,429,380	100.0	▲5.6	3,257,560	91.6	普通建設事業費の 財源充当比率 (5)	30.5
うち 人件費 (4) + (10)	808,117	17.2	▲0.1	811,863	18.3	0.5	731,796	20.6	国・県支出金	30.5
歳入歳出差引額 (7) - (10)	303,141		7.5	297,890		▲1.7	297,890	8.4	地 方 債 税 等	31.3 25.3